

貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	258,303	流動負債	824,631
現金及び預金	137,775	短期借入金	78,000
売掛金	33,059	1年内返済予定の関係会社長期借入金	150,000
仕掛品	35,726	未払金	16,207
前払費用	17,470	未払費用	34,778
未収入金	2,063	未払法人税等	27,042
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	30,000	未払消費税等	18,783
その他	2,208	前受金	493,343
		預り金	6,430
		その他	43
		固定負債	794,551
固定資産	2,261,565	長期借入金	200,000
有形固定資産	266,018	関係会社長期借入金	575,000
建物	119,009	退職給付引当金	12,381
構築物	47,033	資産除去債務	7,170
工具、器具及び備品	29,900		
建設仮勘定	70,075		
		負債合計	1,619,182
無形固定資産	39,262	(純資産の部)	
商標権	1,176	株主資本	900,686
ソフトウェア	38,086	資本金	61,210
投資その他の資産	1,956,284	資本剰余金	51,210
関係会社株式	1,255,669	資本準備金	51,210
差入保証金	16,585	利益剰余金	788,264
長期前払費用	691	利益準備金	500
関係会社貸付金	660,784	その他利益剰余金	787,764
長期未収入金	2,209	別途積立金	160,000
貸倒引当金	△ 2,209	繰越利益剰余金	627,764
繰延税金資産	22,554		
		純資産合計	900,686
資産合計	2,519,869	負債及び純資産合計	2,519,869

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

貯蔵品

先入先出法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

但し、1998年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～47年

構築物 10年～50年

工具器具備品 6年～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法（中小企業退職金共済制度により支給される部分を除く）を用いた簡便法を適用しております。

4. 収益及び費用の計上基準

売上高の計上基準

受講料収入については、原則として開校期間に対応して収益を按分計上しております。また、入学金収入は入学手続完了時に収益に計上しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

但し、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等は投資その他の資産の「長期前払費用」に計上のうえ、5年間で均等償却し、それ以外のものについては発生年度に費用処理しております。